

平成 29 年度事業計画

1. 文化事業（予算額：151,804 千円）

文化・芸術・学術の普及、情報の提供、交流等を図り、沖縄県民の主体的、創造的な文化活動を支援することを目的に、次の事業を実施する。

(1) 沖縄県芸術文化祭開催事業（14,491 千円）

46 回目となる同芸術祭では、県民の多様な芸術文化活動を奨励し、広く県民に芸術鑑賞の機会を提供することにより、県民文化の向上に寄与することを目的として、写真・書道・美術の公募展のほか、県内の様々な行事との連携することにより、全県的に芸術文化祭を開催する。

(2) おきなわ文学賞事業（5,521 千円）

本県における文学活動の推奨および県民文化の振興を目的に、県民及び県外・海外の県系人から文学作品を広く公募し、入選者を表彰する。

(3) 文化活動支援助成事業（4,669 千円）

本県の芸術文化の振興を図るため、県内の文化団体が行う文化活動に対し助成を行う。

(4) 沖縄県伝統芸能公演支援事業（25,748 千円）

県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会を提供すると共に、若手実演家の育成を図るため、琉球舞踊、八重山舞踊、三線等音楽、組踊、沖縄芝居をかりゆし芸能公演として開催するとともに、県芸祭の舞台部門として、重要無形文化財保持者等公演を開催する。

(5) 沖縄県文化観光戦略推進事業（47,447 千円）

沖縄の特色ある文化・芸能等を観光資源として活用し、文化観光のメニューを確立することを目的として、沖縄のオリジナリティを活かした芸術性やエンターテインメント性の高い、観光客を強く引き付けるマグネットコンテンツの創造・育成・確立を図る。今年度は、公演の定時・定常化をより明確化し、一定期間中の長期公演の実施を図る。

(6) 文化活動実態調査事業（9,577 千円）

県内の各市町村行政機関・各団体等の文化に関する情報収集を行い、本県の文化関連情報を一元化する。また、収集した情報を活用するため、各市町村行政機関等との情報共有の他、総合的な情報発信の仕組みを作り、本県の文化関係ネットワーク体制を構築する。

(7) 沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業【新規】（33,049 千円）

県内文化関係団体が行う、文化芸術活動の自立・持続化に向けた運営上の課題解決の取り組み、文化芸術の普及及び魅力発信の取り組み、文化資源を活用した地域活力創出の取り組みに対して支援することにより、本県の多様で豊かな文化資源を活用した文化芸術活動の持続的発展に資する環境の形成を推進する。

(8) 文化情報等プラットフォーム形成推進事業【新規】（9,802 千円）

県内で開催される文化芸術を活用したイベント情報や文化施設、団体、助成情報といった文化関連情報が一元化された Web サイトを構築し、これらの情報を発信することで、観光客や県民が必要なときに入手できる環境を構築する。

(9) 世界エイサー大会開催事業（1,500千円）

エイサーを活用した誘客イベントとして、県内外のエイサーを集めたエイサー大会を開催し、エイサーの魅力を国内外に向けて発信する。

2. 公文書事業（予算額：282,189千円）

歴史資料として重要な公文書その他の記録を収集、整理、保存するとともに、これらの利用を図り、もって学術及び文化の振興に寄与することを目的として、次の事業を実施する。

(1) 公文書館指定管理事業（230,212千円）

沖縄県公文書館の管理運営を行う指定管理者として、平成28年度から平成32年度まで、基本協定書及び基本協定に係る仕様書に基づき次の業務を実施する。

なお、各業務の処理量や普及行事等の企画内容については、沖縄県に承認された事業計画のとおり実施する。

①公文書等の管理に関する業務

業 務	内 容	成果目標
受入	沖縄県等から公文書等を受け入れる。	3,000箱
選別	歴史資料として重要な公文書等を評価選別する。	5,000箱
整理	公文書等の検索用目録を整備し、収納・保存する。	1,100箱
複製	原資料の劣化を予防するため閲覧用複製物を作成する。	400冊
修復	劣化した公文書等を修復する。	130冊

②公文書等の利用に関する業務

業 務	内 容	利用目標
閲覧	利用者の閲覧、複写、利用相談に対応する。	5,400人
展示	常設展（資料入替2回）、移動展（国頭村）を開催する。	9,800人
見学	見学希望者に展示資料等を案内する。	800人
講座	アーカイブズ講座等館内2回、館外（北谷町）1回を開催。	140人
講習	資料保存講習会を1回開催する。	10人
映写	映写会を2回開催する。	160人
ホームページ	写真の追加（1,000枚）、その他コンテンツの充実を図る。	100,000人
広報	広報誌2号、研究紀要、行事予定、リーフレット等を刊行。	—

③施設設備の管理に関する業務

公文書館の施設設備を安全かつ良好に利用できるよう、建物・機械設備等の維持管理、温湿度の監視と制御、常駐警備・夜間機械警備や消防訓練等の危機管理、清掃、草刈、空気環境、害虫対策、水質検査等の施設衛生管理を行う。

(2) 公文書関連事業 (51,977千円)

沖縄県等から、公文書管理に関する専門的な業務を受託して行う。

① 琉球政府文書のデジタル化業務

原資料の劣化が進行し、通常の方法ではデジタル化が難しい文書（陸軍兵籍簿19冊）を修復してデジタル化を行う。

② 琉球政府文書の選定出納業務

沖縄県が実施する「琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業」において、デジタル化する琉球政府文書を選定するとともに、デジタル化受注業者からの依頼に応じて資料の出納業務を行う。

③琉球政府文書デジタルアーカイブ公開データ整備普及業務

デジタル化された琉球政府文書（6,000冊）に対し、検索用目録の充実化及び画像データの個人情報等保護措置を行い、インターネットから検索・閲覧できるようにする。

また、その公開システムを運用管理するとともに、利用促進を図る。

④在米沖縄関係資料の選別業務

米国国立公文書館が所蔵する沖縄戦及び戦後の米国統治関係資料のキャプション 80,000点の中から、沖縄県公文書館が次年度以降に収集する写真 42,000点、空中写真 2,010点、動画 720本を選別する。